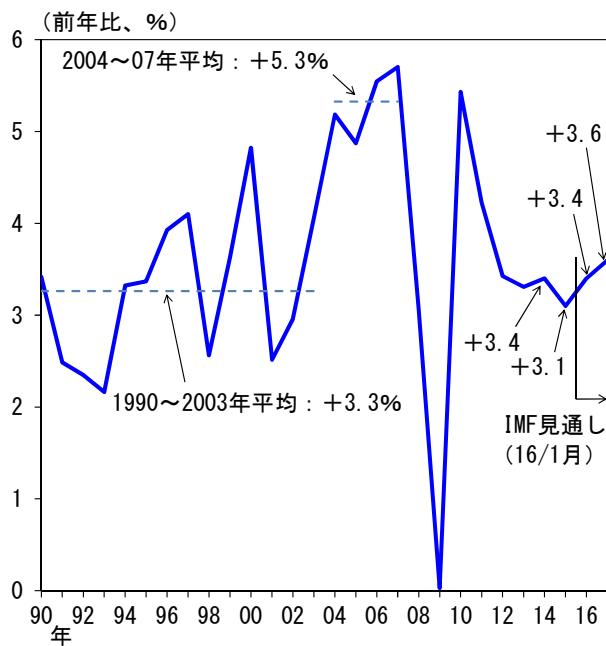


資料

IMFの世界経済見通し

(図表1)

(1) GDP成長率の推移



(2) 主要国成長率見通し(16/1月時点)

(前年比、%)

	2014年	2015年	2016年 [見通し]	2017年 [見通し]
世界	3.4	3.1	3.4	3.6
先進国	1.8	1.9	2.1	2.1
米国	2.4	2.5	2.6	2.6
ユーロエリア	0.9	1.5	1.7	1.7
日本	0.0	0.6	1.0	0.3
新興国・途上国	4.6	4.0	4.3	4.7
中国	7.3	6.9	6.3	6.0
ASEAN5	4.6	4.7	4.8	5.1

(注)1. 2015年は見込み値。

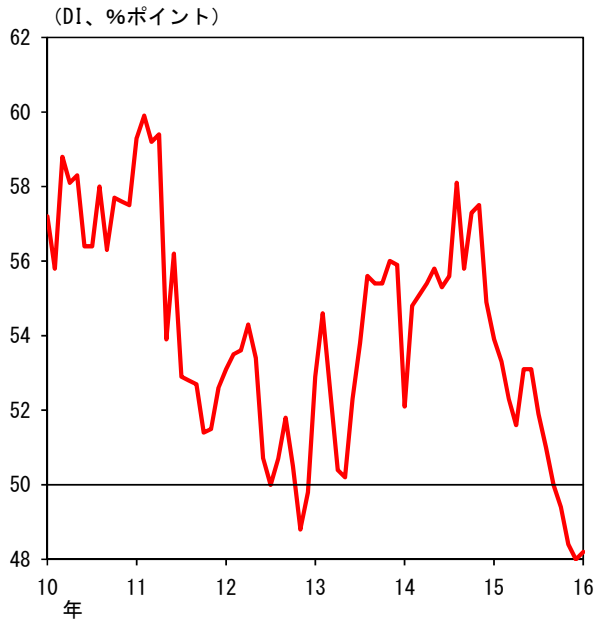
2. ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

(資料)IMF

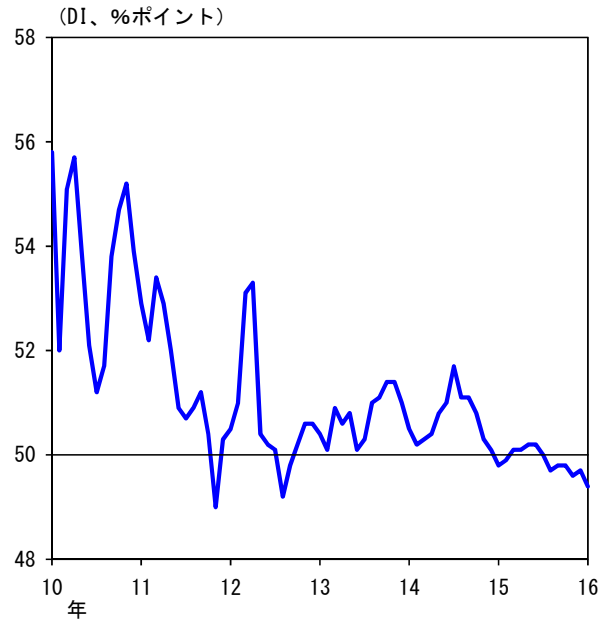
(図表2)

製造業の景況感

(1) 米国



(2) 中国



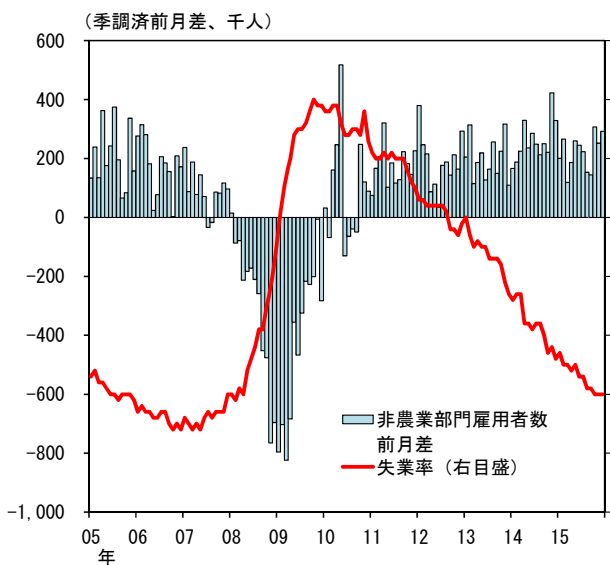
(注) 1. 米国は、ISM指数。
2. 中国は、国家統計局ベースのPMI。

(資料) Bloomberg

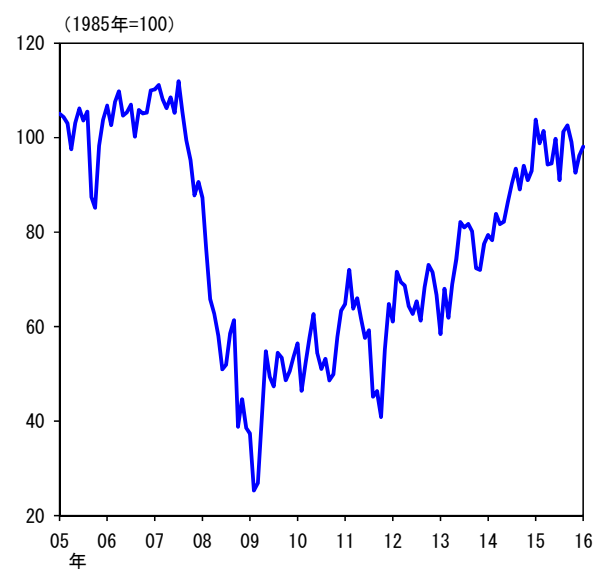
(図表3)

米国

(1) 雇用関連指標



(2) 消費者信頼感指数



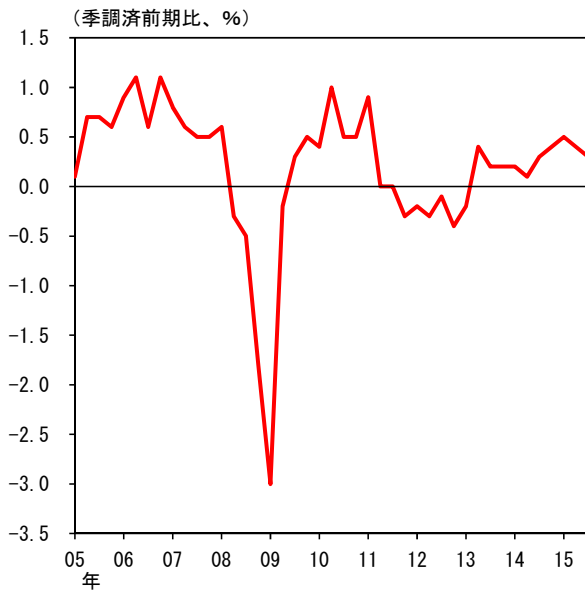
(注) 消費者信頼感指数は、コンファレンスボード指数(総合)。

(資料) Bloomberg

(図表4)

一口圏

(1) 実質GDP



(資料)Bloomberg

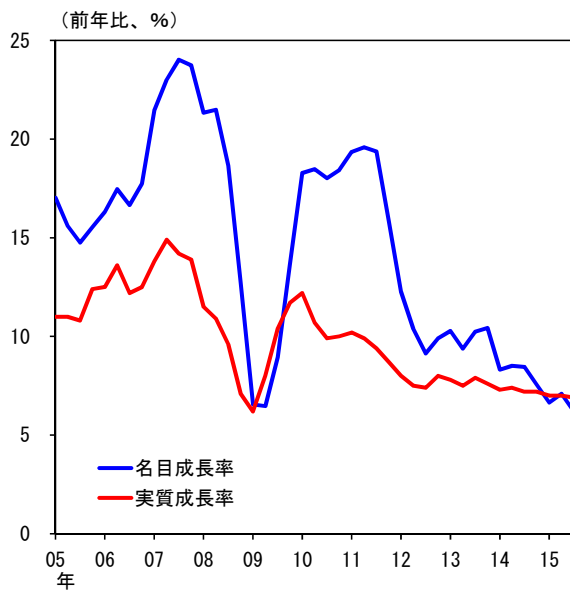
(2) 小売売上高



(図表5)

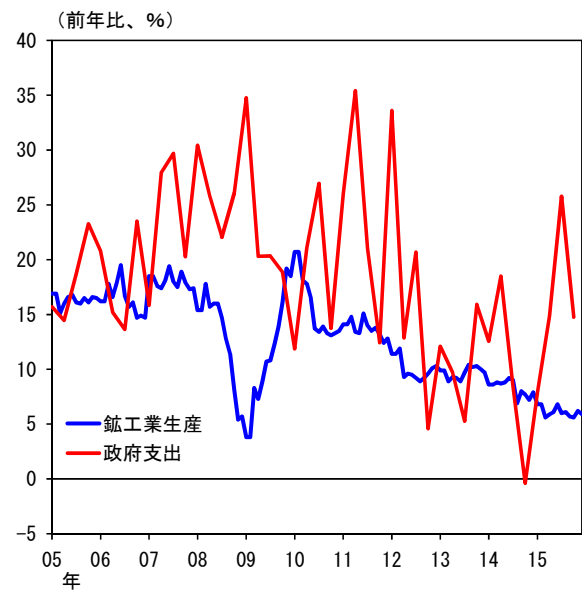
中国

(1) GDP



(資料)Bloomberg、CEIC

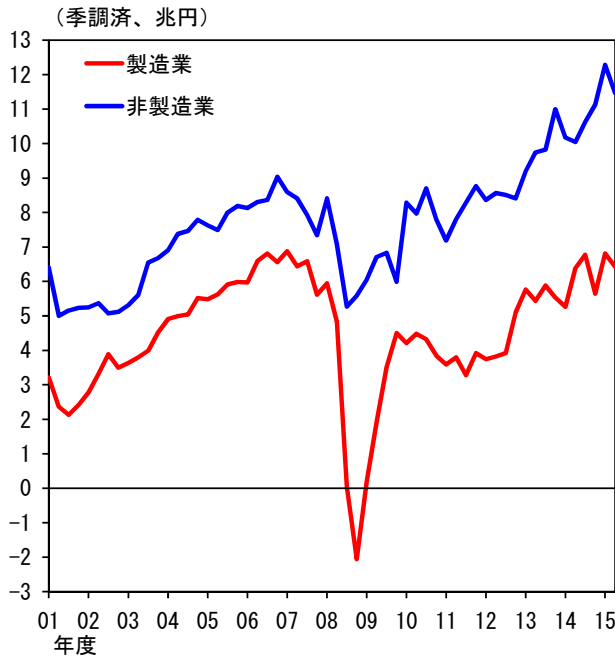
(2) 鉱工業生産、政府支出



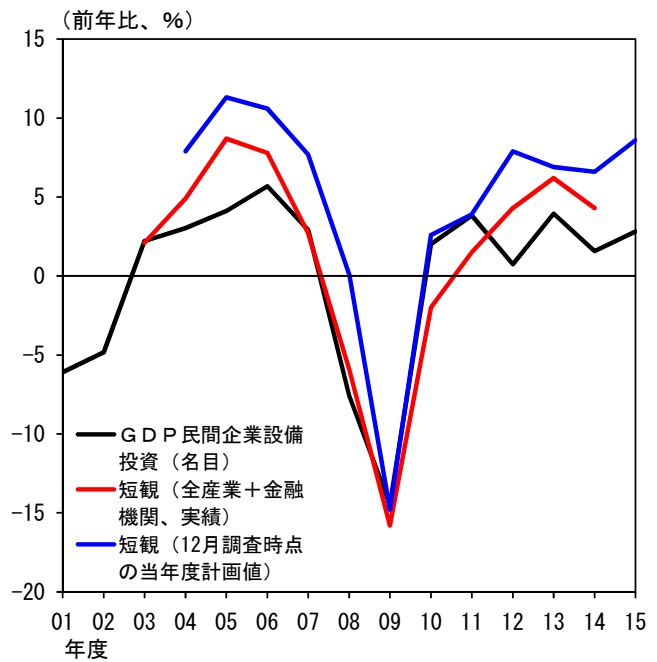
(図表6)

企業収益・設備投資関連

(1) 経常利益



(2) 設備投資計画と実績

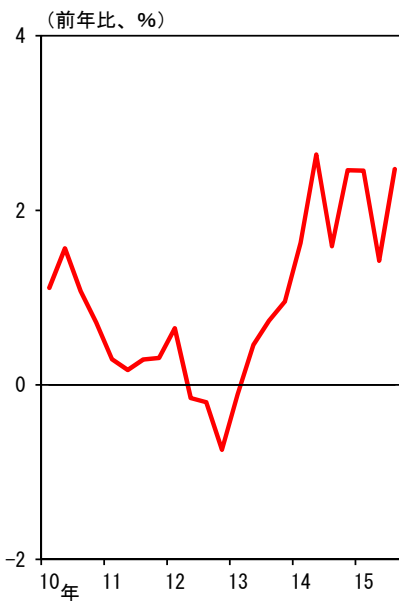


- (注) 1. 経常利益は、金融業・保険業を除く。
 2. 短観は、ソフトウェア投資額を含み、土地投資額は含まない。
 3. GDP民間企業設備投資(名目)の2015年度は、4~9月の前年同期比。
 (資料) 日本銀行、財務省

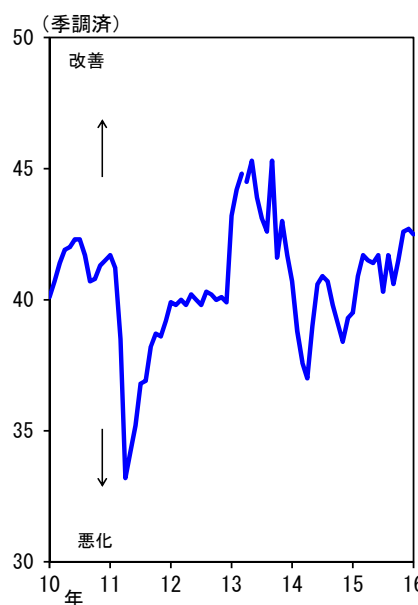
(図表7)

雇用・家計支出関連

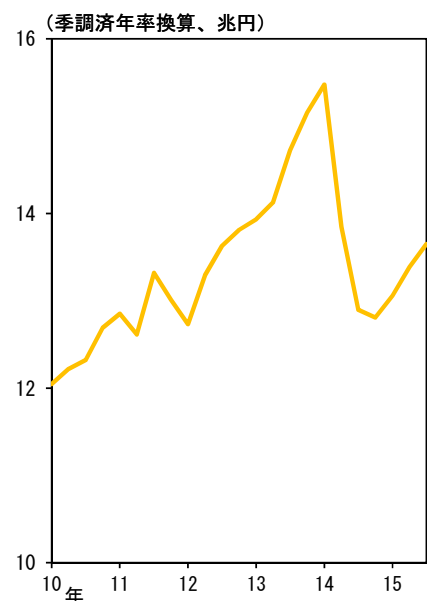
(1) 雇用者所得



(2) 消費マインド



(3) 住宅投資

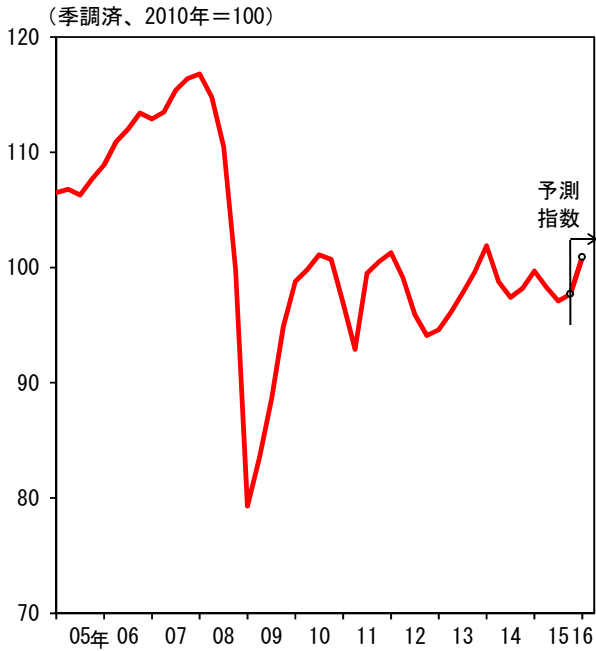


- (注) 1. 雇用者所得は、常用労働者数×名目賃金(毎月勤労統計調査ベース)。四半期は、以下のように組替えている。
 第1四半期: 3~5月、第2四半期: 6~8月、第3四半期: 9~11月、第4四半期: 12~2月。
 2. 消費マインドは、消費者態度指数。13/4月には、調査方法変更による不連続が生じている。
 3. 住宅投資は、GDPベースの民間住宅投資(実質)。
 (資料) 厚生労働省、内閣府、国土交通省

(図表8)

生産・輸出関連

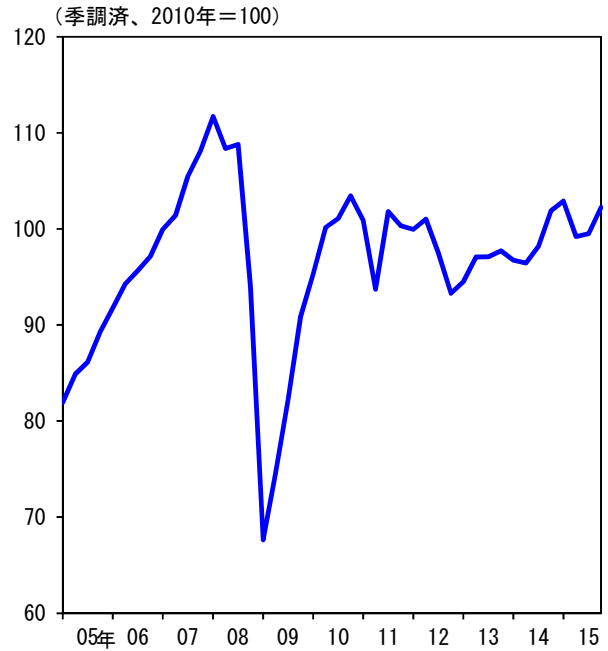
(1) 鉱工業生産



(注)2016/1Qは、予測指数を用いて算出。

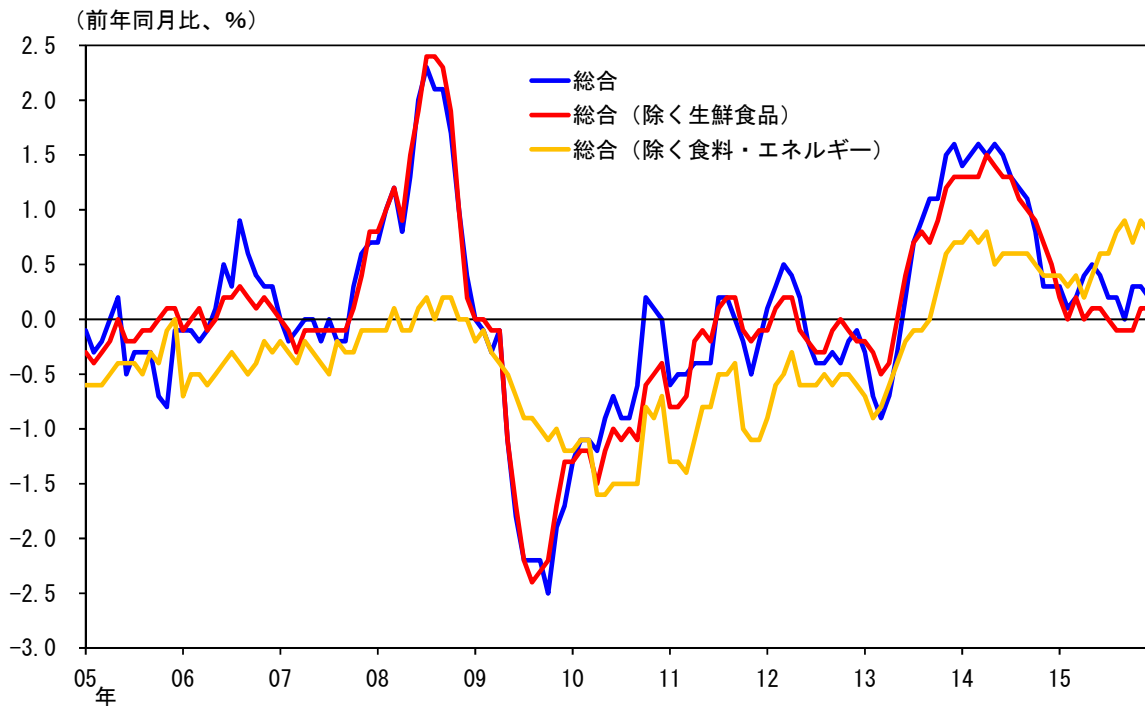
(資料)経済産業省

(2) 実質輸出



(図表9)

消費者物価指数



(注) 2014年4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整(試算値)。

(資料)総務省

展望レポートの経済・物価見通し (2016年1月)

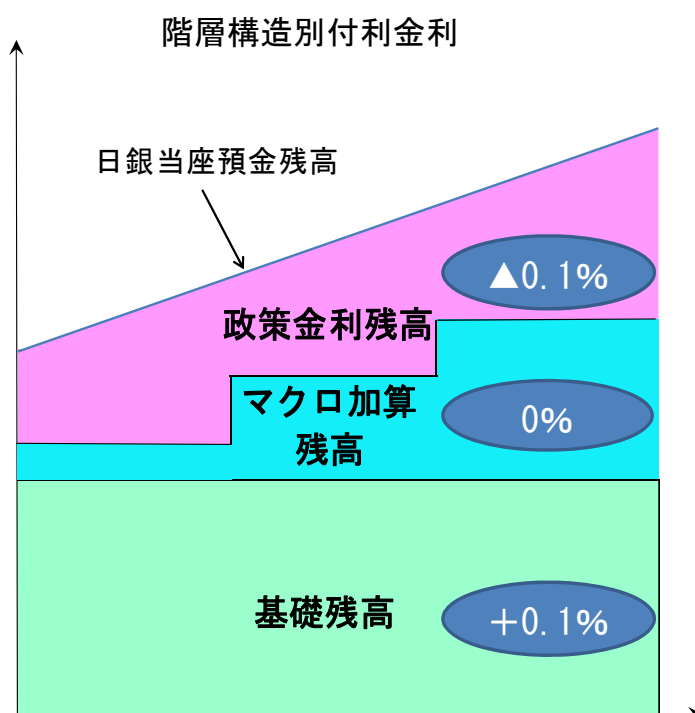
— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2015年度	+1.1	+0.1	
10月時点	+1.2	+0.1	
2016年度	+1.5	+0.8	
10月時点	+1.4	+1.4	
2017年度	+0.3	+2.8	+1.8
10月時点	+0.3	+3.1	+1.8

(資料)日本銀行

マイナス金利の仕組み: 3段階の階層構造

- A) 基礎残高: 2015年1月～12月積み期間における平均残高
- B) マクロ加算残高: ①所要準備、②貸出支援等残高、③当座預金のマクロ的な増加勘案分
- C) 政策金利残高: 上記A)、B)を上回る部分

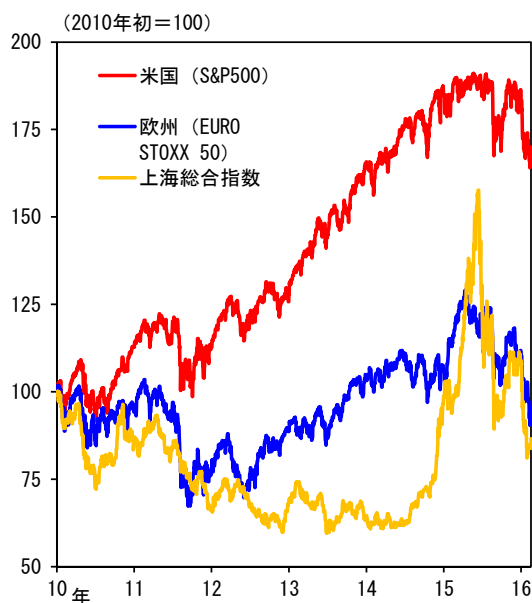


(資料)日本銀行

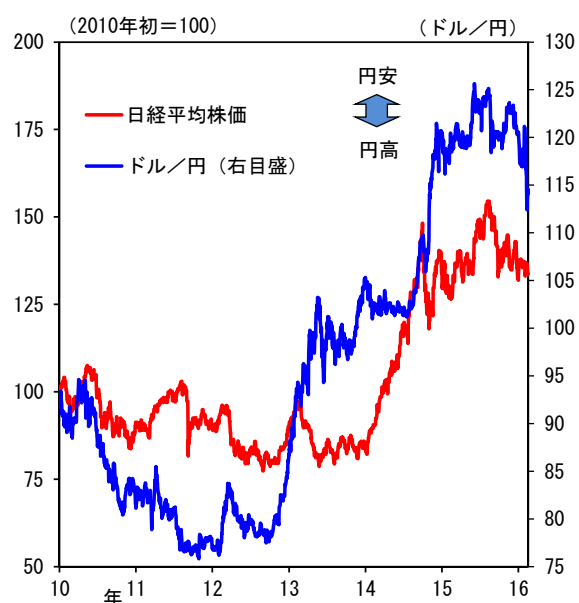
(図表12)

金融市場

<世界の株価>



<国内株価、為替>

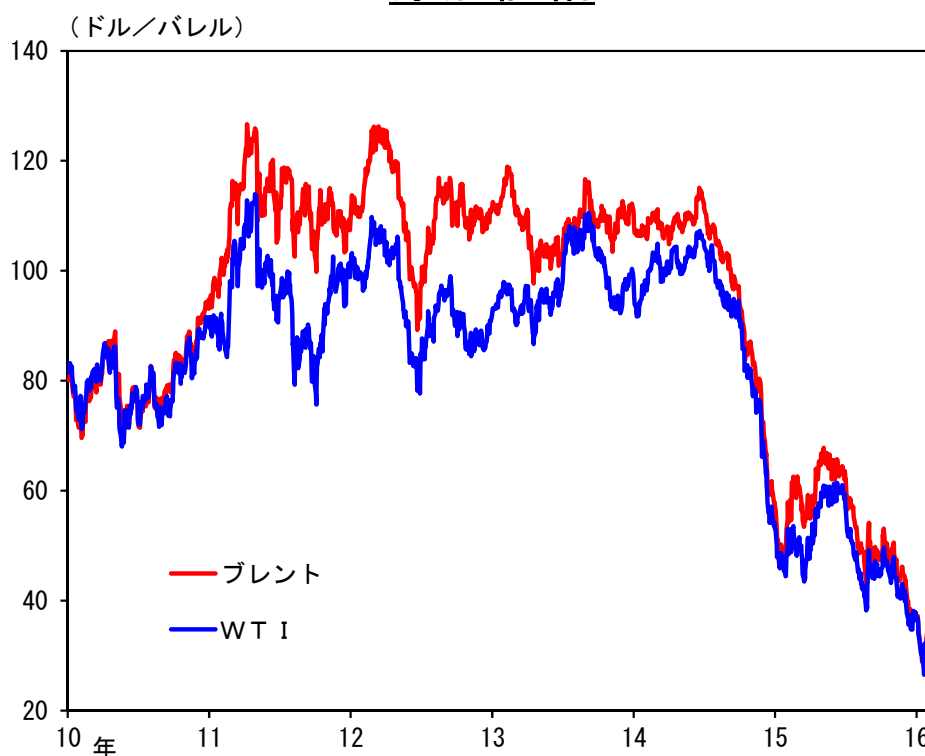


(注)直近は2月16日。

(資料)Bloomberg

(図表13)

原油価格

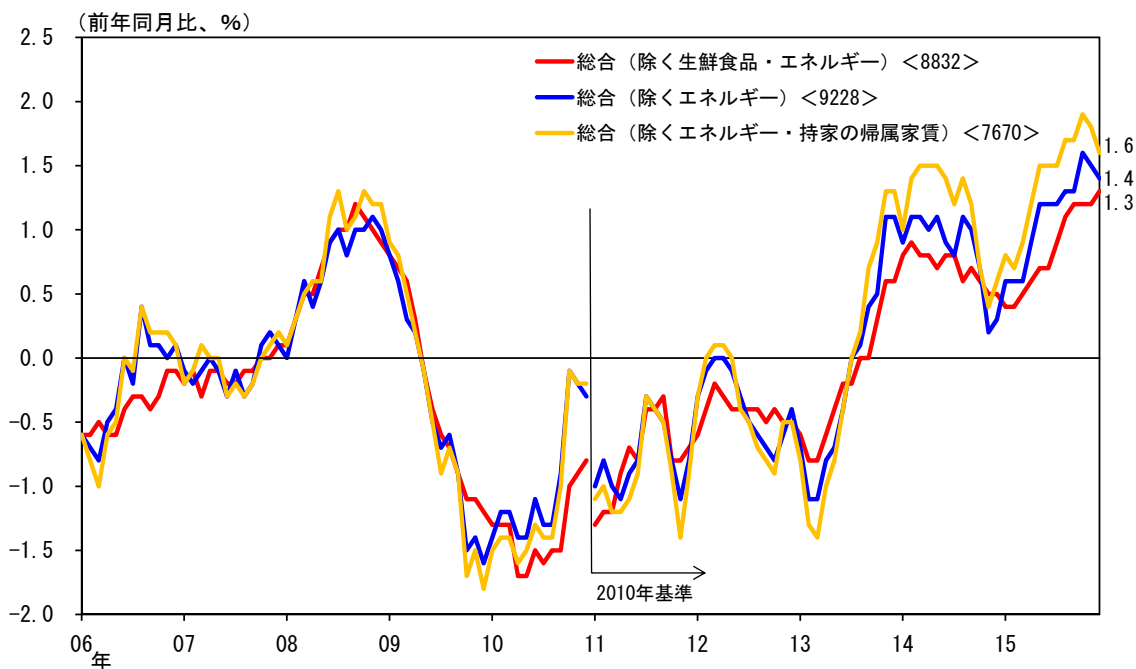


(注)直近は2月16日。

(資料)Bloomberg

(図表14)

物価の基調的な動き

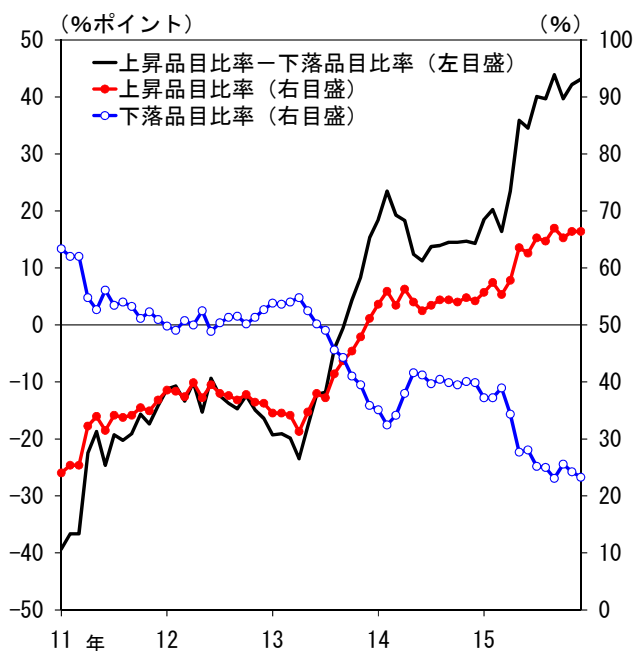


(注) 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整(試算値)。なお凡例の< >は2010年基準におけるウエイト。
 (資料)総務省、日本銀行

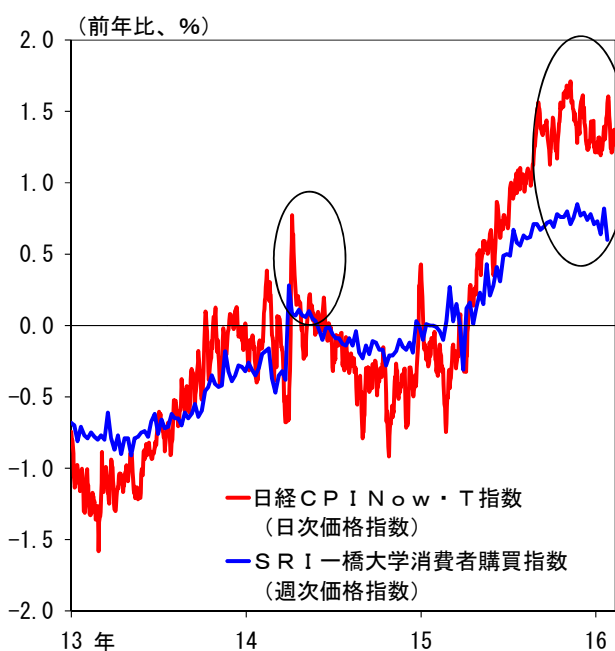
価格改定の動き

(図表15)

(1) 上昇・下落品目比率 (消費者物価指数)



(2) 日経CPINow・一橋物価指数

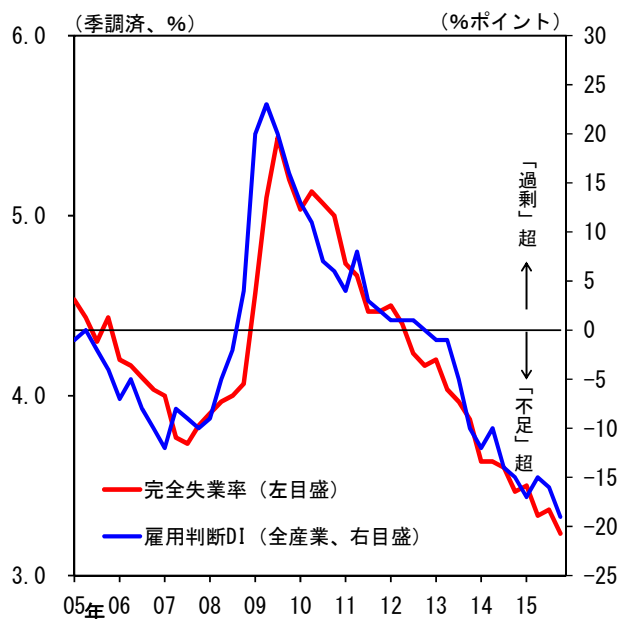


(注) 1. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合(除く生鮮食品)。消費税率引き上げの直接的な影響を調整(試算値)。
 2. 直近は、日経CPINow・T指数(後方7日間平均)が2月10日、SRI一橋物価指数が1月25日。
 (資料)総務省、ナウキャスト、一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構

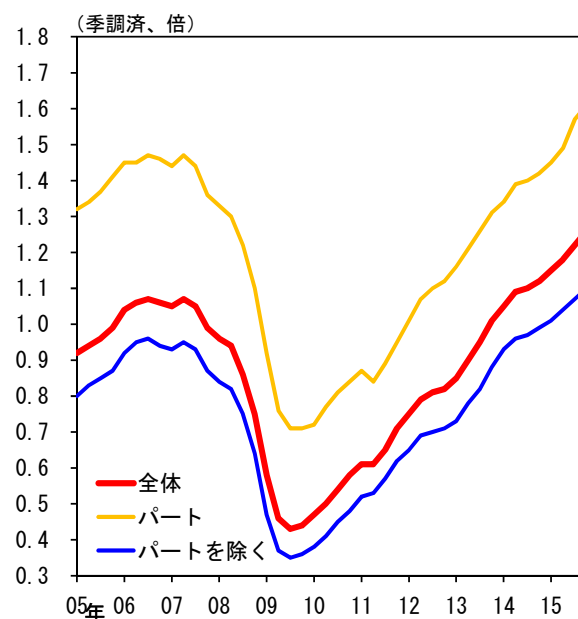
(図表16)

雇用

(1) 完全失業率、雇用判断DI



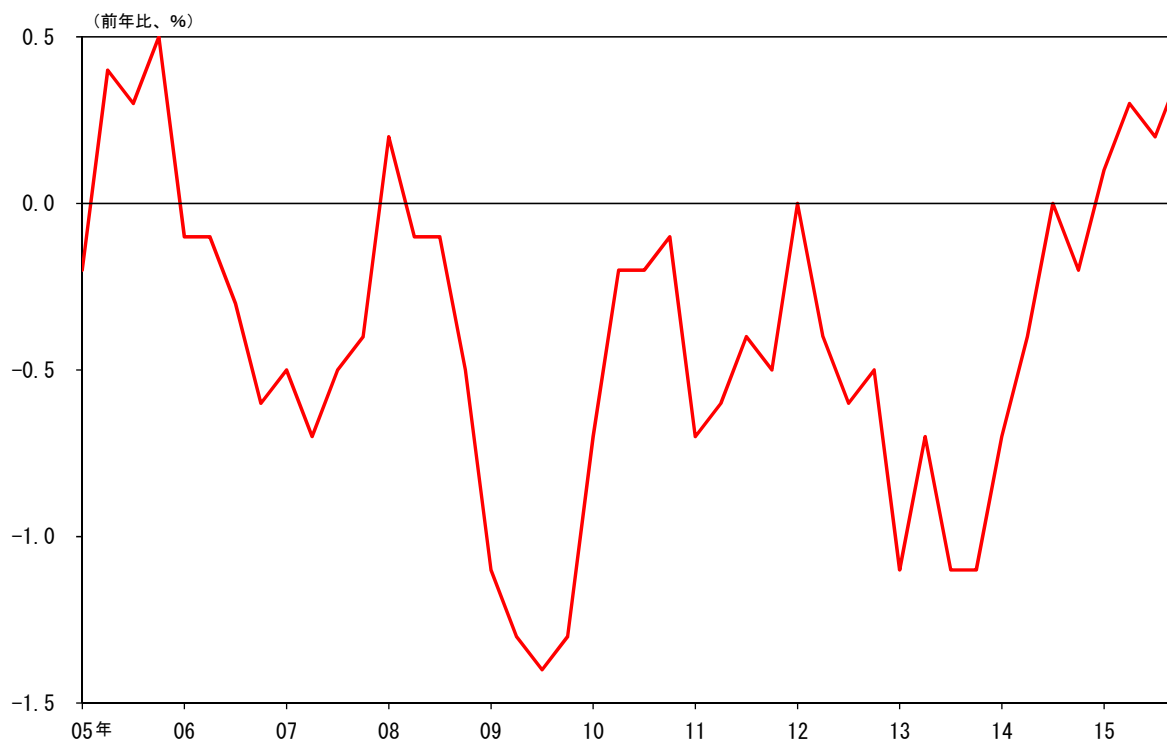
(2) 有効求人倍率



(資料)総務省、厚生労働省、日本銀行

(図表17)

所定内給与

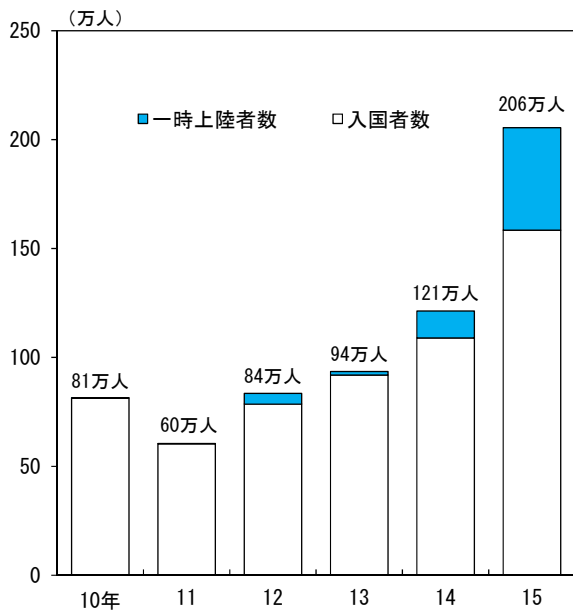


(注)事業所規模5人以上、名目ベース。

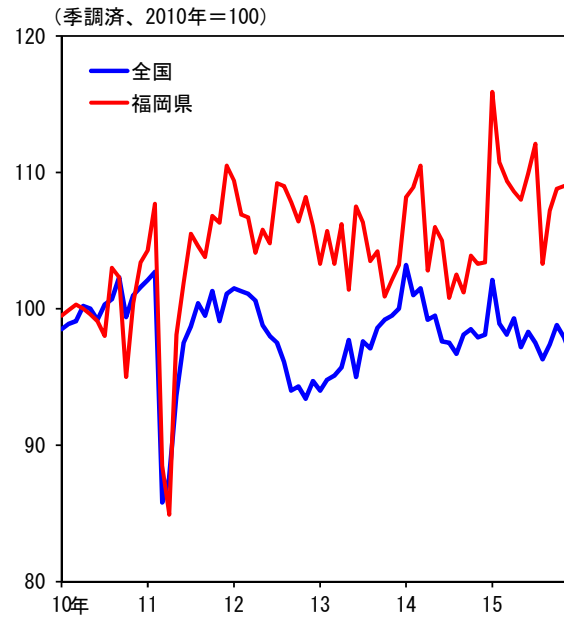
(資料)厚生労働省

福岡県の経済

(1) 福岡県における入国者数等



(2) 鉱工業生産



(注) 一時上陸(寄港地上陸、船舶観光上陸、通過上陸)は、主にクルーズ船利用者。15年は、12月を前年同月と同じとして計算。

(資料) 法務省、経済産業省